

2013年5月7日（火）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this
document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
佐藤 譲

■通期利益での期初計画上振れに期待感

2013年8月期の第2四半期累計（2012年9月-2013年2月）の連結決算は、売上高で前年同期比6.9%増の7,680百万円、経常利益で同9.4%増の2,189百万円と、半期ベースで過去最高の業績を更新した。売上高では新規連結対象となったユーデックの寄与や新規事業の売上増が寄与した格好である。利益面では明光義塾直営事業のセグメント営業利益で同14.2%増となったことが増益に繋がった。期初計画比では売上高で218百万円下回ったものの、経常利益で185百万円上回る格好となった。

利益面で、第2四半期累計の数値が期初計画を上回っていることから、2013年8月期の通期での連結決算についても利益面で期初計画を上回ることが期待できる。また、配当政策として、配当性向35%を目途としていることから、1株当たりの配当金に関しても更なる増配が期待される。

学習塾・予備校業界においては、教育資金に関して祖父母からの一括贈与が2013年度より非課税となるなど、税制改正が実施されることで活性化が期待される。同社は明光義塾だけでなく、未来キッズクラブ、明光キッズ、明光サッカースクール、早稲田アカデミー個別進学館、東京医進学院など幼児から予備校生まで幅広い年齢層を対象に教育活動を進めているため、この税制改正が同社にとっては、更なる成長拡大の好機になるものとして注目される。

■Check Point

- ・ 第2四半期は売上高、利益ともに過去最高を更新
- ・ 新規事業の育成によって対象顧客年齢層を拡大
- ・ 通期業績の計画上振れの可能性からもう一段の増配にも期待

業績推移（単位：百万円）



■ 決算動向

第2四半期は売上高、利益ともに過去最高を更新

(1) 2013年8月期の第2四半期累計決算

2013年4月10日付で発表された2013年8月期の第2四半期累計（2012年9月-2013年2月）の連結業績は、売上高で前年同期比6.9%増の7,680百万円、営業利益で同8.9%増の2,088百万円、経常利益で同9.4%増の2,189百万円、四半期純利益で同18.6%増の1,331百万円となっており、売上高、利益ともに過去最高を更新した。

2013年8月期の第2四半期決算概要（単位：百万円）

	前年同期	当2Q期			
		実績	前年同期比	計画値	計画対比
売上高	7,186	7,680	6.9%	7,898	△2.8%
営業利益	1,918	2,088	8.9%	1,967	6.2%
経常利益	2,002	2,189	9.4%	2,004	9.2%
2Q純利益(累計)	1,122	1,331	18.6%	1,191	11.8%

第2四半期の売上高と営業利益の推移



■決算動向

増収要因は、新規に連結対象の子会社となったユーデック（受験情報誌「がくあん」発行、教材販売事業等）による売上高の寄与分が302百万円あったこと、また、早稲田アカデミー個別進学館を中心とした新規事業群の売上高も、生徒数の拡大によって同89百万円増と拡大したことが挙げられる。利益面では明光義塾直営事業のセグメント営業利益で前年同期比14.2%増の907百万円となり全体を牽引する格好となった。なお、ユーデックの営業利益は7百万円であった。

期初計画比でみると、売上高で218百万円下回ったものの、営業利益で121百万円、経常利益で185百万円、四半期純利益で140百万円それぞれ上回る格好となった。売上高は予備校事業が期初計画を上回ったものの、その他の事業はそれぞれ期初計画を下回った。売上高が期初計画を下回る一方で、利益が期初計画を上回ったのは、広告費や人件費を中心に費用増を抑制できたことなどが要因である。

第2四半期の期初計画と実績（単位：千円、人）

	期初計画	実績	計画差異
明光義塾直営事業売上高	3,571,216	3,504,323	△66,892
1教室平均売上高	17,336	17,066	△270
売上高/生徒数	220.1	214.6	△5.5
1教室平均生徒数	78.8	79.5	0.7
明光義塾FC事業売上高	3,527,318	3,371,760	△155,557
1教室平均ロイヤリティ収入	1,222.2	1,166.9	△55.3
加盟教室数	63件	67件	0
FC教室備品、教材売上等	1,001,465	946,309	△55,156

売上原価率は56.7%と前年同期比0.9ポイント上昇したが、これはユーデックの子会社化による教材仕入、人件費の増加が主因となっている。一方、販管費率は16.1%と同1.4ポイント低下した。明光義塾直営事業に関して、教室数の減少による経費減少、並びに前年同期に積極的に行った教室の移転リニューアル件数が大幅に減少（50教室→7教室）したことによる広告費を中心とした関連費用の減少が大きい。

第2四半期累計の連結P/L（単位：百万円）

	12/8期2Q	13/8期2Q	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	7,186	7,680	494	6.9%
売上原価	4,011	4,351	340	8.5%
原価率	55.8%	56.7%		0.9pt
販管費	1,256	1,240	△16	△1.3%
販管費率	17.5%	16.1%		△1.4pt
営業利益	1,918	2,088	170	8.9%
営業利益率	26.7%	27.2%		0.5pt
経常利益	2,002	2,189	187	9.4%
経常利益率	27.9%	28.5%		0.6pt
2Q累計純利益	1,122	1,331	208	18.6%
純利益率	15.6%	17.3%		1.7pt



■決算動向

2013年8月期の第2四半期末（2013年2月）の財政状況に関してみると、資産の部では流動資産で収益拡大に伴う現預金等の増加によって前期末比868百万円増加した。一方、負債側では流動負債で同1,490百万円増加し、固定負債で同1,631百万円減少した。これは主に1年内返済予定の長期借入金を流動負債に振り替えたことによるものである。有利子負債の水準に関しては、1,896百万円と前期末比でほぼ横ばいの水準であった。この結果、自己資本比率は69.5%と前期末比2.9ポイント上昇している。

第2四半期累計の連結B/S（単位：百万円）

	2012年8月	2013年2月	前期末比	
			増減額	増減率
流動資産	7,890	8,759	868	11.0%
有形固定資産	718	719	1	0.2%
無形固定資産	313	305	△8	△2.6%
投資等	6,271	6,417	145	2.3%
資産合計	15,195	16,202	1,007	6.6%
流動負債	2,713	4,204	1,490	54.9%
固定負債	2,331	699	1,631	△70.0%
(有利子負債)	1,866	1,896	30	1.6%
負債合計	5,045	4,904	△141	△2.8%
純資産	10,149	11,298	1,149	11.3%
負債・純資産合計	15,195	16,202	1,007	6.6%
(自己資本比率)	66.6%	69.5%		2.9pt

明光義塾直営事業は広告費など関連経費の減少で増益

セグメント別の動向は以下の通りである。

(a) 明光義塾直営事業

明光義塾直営事業の第2四半期累計（2012年9月-2013年2月期）の業績は、売上高で前年同期比0.3%減の3,504百万円、セグメント営業利益で同14.2%増の907百万円となった。教室数が前年同期比10教室減の205教室となったことで、当第2四半期末の在籍生徒数が同0.8%減の16,067人と微減となり、売上高の伸び悩みの要因となった。なお、減少分の10教室のうち9教室は、FCオーナーへの譲渡分となる。

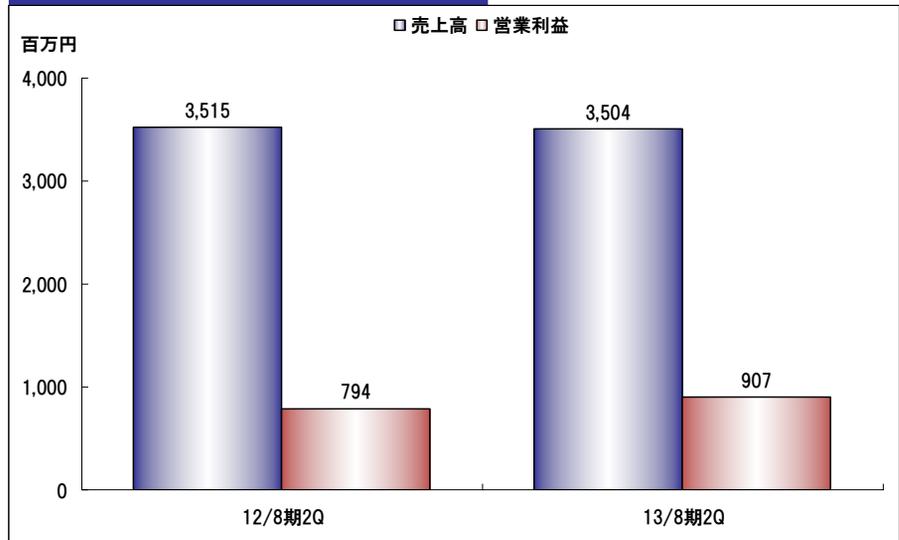
利益面では前述したように、前年同期に学習環境の向上を進めるため、移転リニューアルを50教室と積極的に行ったが、当第2四半期の累計期間においては、移転リニューアルを7教室と大幅に減少させたことにより、広告費などの関連経費が減少し増益につながった。

なお、当第2四半期累計の生徒1人当たりの売上単価は215千円と前年同期比で5千円減少している。これは通塾回数が多い中学3年生の構成比率が若干低下し、通塾回数の少ない学年（高校生など）の比率が上昇したことによるものである。



■決算動向

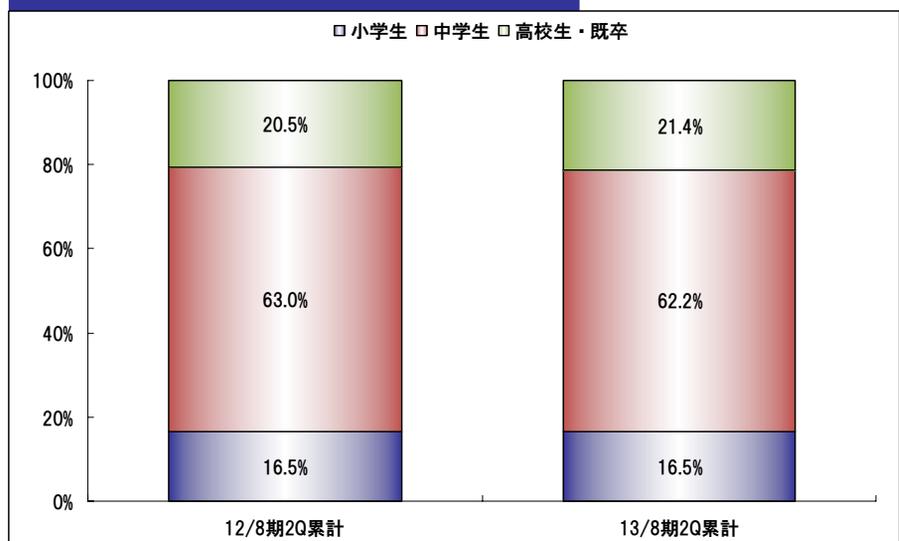
明光義塾直営事業の業績動向



明光義塾直営事業の業績指標推移

	12/8期2Q	13/8期2Q	増減数
教室数	215	205	△10
生徒数 (人)	16,204	16,067	△137
生徒数/教室 (人)	74.7	78.4	3.7
生徒単価 (千円)	220	215	△5

在籍生徒数構成比



注)明光義塾全教室ベース

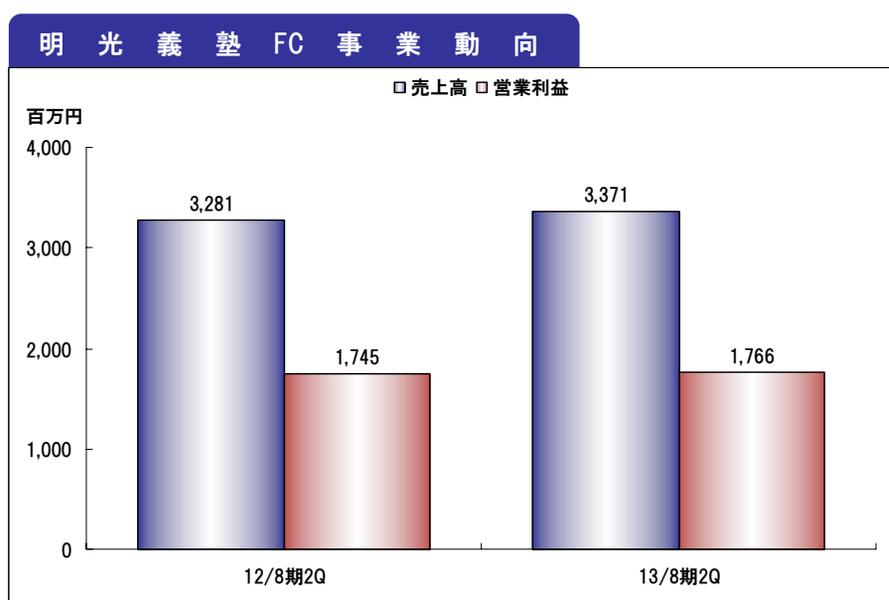


■決算動向

明光義塾FC事業は教材売上の増加によって増収増益を維持

(b) 明光義塾FC事業

明光義塾FC事業の第2四半期累計（2012年9月-2013年2月期）の業績は、売上高で前年同期比2.8%増の3,371百万円、セグメント営業利益で同1.2%増の1,766百万円となった。FC教室数が前年同期比57教室増の1,892教室と増加する一方で、1教室当たりの平均生徒数が68.8人から65.8へと減少した。そのため、ロイヤルティ収入は同0.5%減の2,192百万円となったが、教材売上の増加によってFC事業としては増収増益を維持した。



明光義塾FC事業の業績指標推移

	12/8期2Q	13/8期2Q	増減数
教室数	1,835	1,892	57
生徒数 (人)	126,298	124,621	△1,677
生徒数/教室 (人)	68.8	65.8	△3.0
ロイヤルティ収入 (百万円)	2,203	2,192	△11
(1教室平均、千円)	1,218	1,167	△51

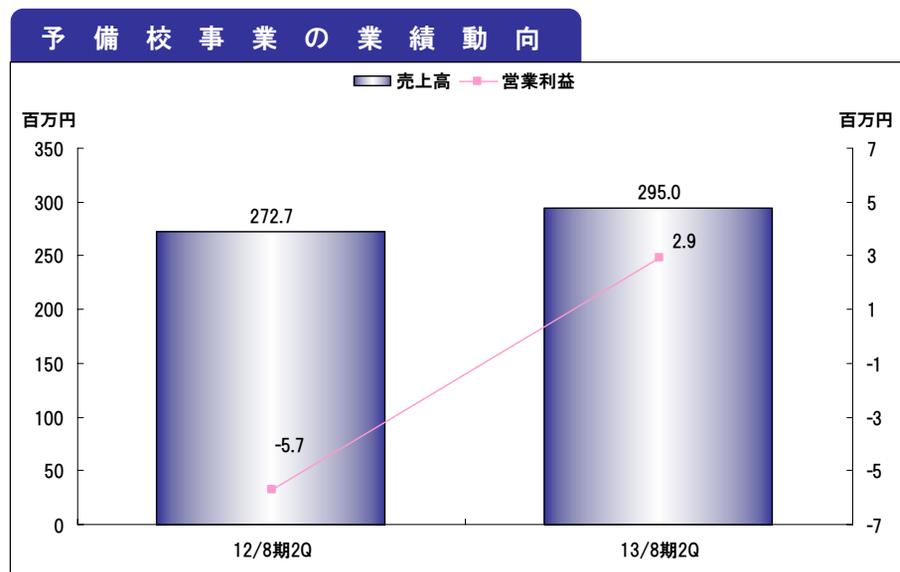
FC教室の直近5年間における年間平均の増加数が85教室となっているのに対して、2013年8月期はややFC教室の増加ペースが鈍化したようにみえる。これは同社が展開するFC教室のエリアに他塾が参入するなど、競争が激化している影響がでているものと思われる。

■決算動向

予備校事業は生徒1人当たり売上単価が上昇し黒字転換

(c) 予備校事業

連結子会社である東京医進学院による予備校事業の第2四半期累計（2012年9月-2013年2月期）の業績は、売上高で前年同期比8.2%増の295百万円、セグメント営業利益で2百万円（前年同期は5百万円の損失）と黒字転換した。在籍生徒数は前年同期比で横ばいの117名だったが、冬季講習の参加者増加や特別講座の強化により、生徒1人当たり売上単価が上昇した。このことが収益の改善要因となった。



その他事業は新規事業のスクール数、生徒数が順調に拡大

(d) その他事業

その他事業には、明光義塾に次ぐ新たな収益の柱として期待する、早稲田アカデミー個別進学館や明光サッカースクールなどの新規事業、並びに2013年8月期から新規連結子会社となったユーデックの事業が含まれている。第2四半期累計（2012年9月-2013年2月期）の業績は、売上高で前年同期比4.4倍増の509百万円、セグメント営業損失で68百万円（前年同期は58百万円の損失）となった。

ユーデックの業績は、売上高で328百万円（グループ内売上高25百万円含む）、営業利益で7百万円と堅調に推移した。売上高の約3割を占める進学模擬試験が大手塾からの受注を中心に堅調に推移したほか、同2割を占める学内予備校事業も新サービスの提案を行うなどで契約校が前期末比で3校増加の15校となるなど順調に推移した。

■決算動向

新規事業においてはスクール数並びに生徒数が順調に拡大している。明光サッカースクールに関しては、売上高で60百万円（前年同期48百万円）、営業損失で5百万円となった。前年同期比では直営校で6校増、FC校で2校増となり計12スクール体制となった（他スクールからの譲受2校含む）。在籍スクール生徒数も900名まで拡大するなど、着実に成長を続けている。

早稲田アカデミー個別進学館はFC展開が本格化し、校舎数で前年同期比12校増の14校体制となった（うちFC12校）。生徒数も前年同期186名から457名へと前年同期比2.4倍増に拡大した。この結果、当第2四半期累計の売上高は132百万円と同2.1倍に拡大した。

小学生の学童保育・学習サービスを行う明光キッズにおいては、基本オペレーションの確立、まなびプログラムの構築やマーケティングプロセスの改善を進めることで生徒数が着実に拡大し、当第2四半期の累計売上高は6百万円（前年同期4百万円）となった。また、プレキッズ（未就学児童）を対象にしたサービスも強化することで、本サービスへの継続加入が見込まれるプレキッズ会員数が45名と急増するなど、今後の事業拡大が期待できる状況になってきている。

その他、「未来を生きる力を育てる」を基本コンセプトとし、アブラカドゥードルアートスタジオ事業、明光アルク英語スタジオを融合した未来キッズクラブ事業（幼児から小学生を対象）においても、基本オペレーションの確立を進めている段階にあり、当第2四半期の累計業績は、売上高で7百万円（前年同期1百万円）、生徒数で140名とそれぞれ拡大した。

明光サッカースクール

	12/8期2Q	12/8期	13/8期2Q	前年同期比 増減
売上高（百万円）	48	104	60	12
スクール数	4	7	12	8
（うちFC）	0	1	2	2
生徒数（人）	655	708	900	245

早稲田アカデミー個別進学館

	12/8期2Q	12/8期	13/8期2Q	前年同期比 増減
売上高（百万円）	61	199	132	71
校舎数※	2	9	14	12
（うちFC）	0	7	12	12
生徒数（人）	186	334	457	271

注)早稲田アカデミー直営校4校除く



■決算動向

明光キッズ

	12/8期2Q	12/8期	13/8期2Q	前年同期比 増減
売上高（百万円）	4	12	6	2
スクール数	1	1	1	0
生徒数（人）	52	69	71	19
プレキッズ※	1	5	45	44

注)未就学児童

未来キッズクラブ

	12/8期2Q	12/8期	13/8期2Q	前年同期比 増減
売上高（百万円）	1.6	7.7	7.3	5.7
スタジオ数	1	3	3	2
生徒数（人）	26	134	140	114

通期業績は利益ベースで期初計画を上回る公算

(2) 2013年8月期の業績見通し

同社は2013年8月期の業績見通しに関して、下表の通り期初計画を維持している。第2四半期累計（2012年9月-2013年2月期）業績の通期計画に対する進捗率では、売上高で48.2%、経常利益で56.2%となっている。過去4期間の平均進捗率でみると、売上高で50.4%、経常利益で55.7%となっていることから、売上高で若干下回り、逆に経常利益で上回るペースになっていることがわかる。

第3四半期（2013年3-5月期）以降の状況としては、明光義塾直営事業において4月の新規入会の生徒数が前年同月を上回り好調に推移しているほか、予備校事業においても医学部志望の生徒数の拡大を背景に、4月の新規入会の生徒数が前年同月比で2割増となるなど好調に推移している。売上面でプラスとなるデータが出てきているほか、費用面においても第3四半期以降で特段の支出増となる項目は見当たらないことから、利益ベースでは期初計画を上回る公算が大きいと同社ではみている。

■決算動向

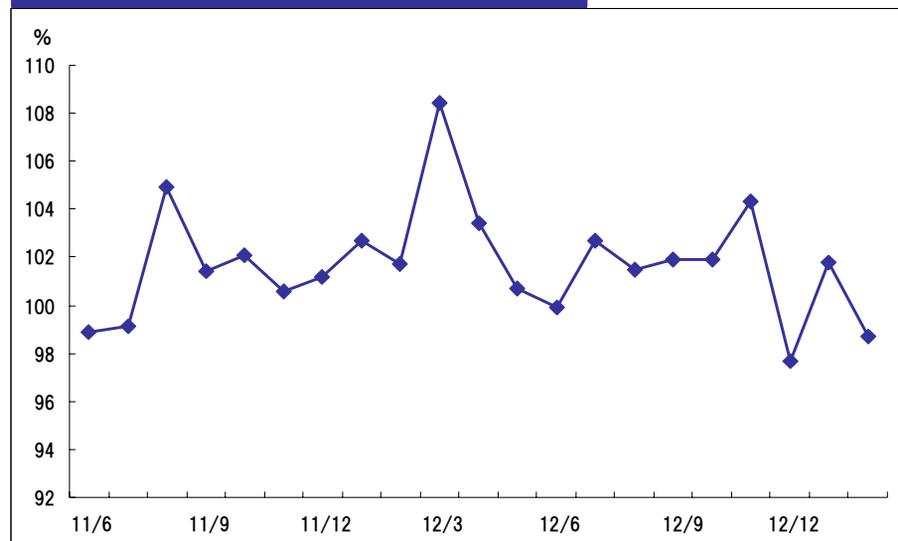
連結業績予想

	売上高 (百万円) (%)		営業利益 (百万円) (%)		経常利益 (百万円) (%)		当期純利益 (百万円) (%)		EPS (円)	DPS (円)
2012/8期	14,484	5.6	3,543	5.3	3,727	7.2	1,969	2.4	71.38	25.0
2013/8期計画	15,938	10.0	3,846	8.6	3,893	4.5	2,323	18.0	84.23	27.0

注)通期は前期比、第2四半期累計は前年同期比増減率

経済産業省の統計によれば、国内の学習塾市場は前年同期比で微増ペースが続いている。また、自民党政権における新たな経済対策の一つとして、2013年度より新たに創設した減税措置（祖父母が孫などに教育資金をまとめて贈与した場合、贈与税の一定額を非課税にする）も同社にとっては追い風となると思われる。前述したように、同社事業における対象者層は幼児から予備校生まで幅広い年齢層に渡っているため、今回の減税措置の効果を最大限享受できる見込みである。

学習塾売上高の前年同月比伸び率



学内予備校事業の首都圏での展開を2013年4月より開始

事業セグメント別の計画は下表の通りとなっている。

明光義塾直営事業に関しては、第2四半期累計（2012年9月-2013年2月期）の0.3%減収から、通期では2.3%増収と回復を見込んでいる。今春の新規入会者数が前年比で434名増加するなど生徒数増加の兆しも見え始めており、第3四半期（2013年3-5月期）以降の売上の回復が期待される。一方、FC事業においては、第2四半期累計（2012年9月-2013年2月期）の2.8%増収から通期では7.7%増収を見込むが、新情報システム導入による一時的な生徒募集活動の停滞などにより、生徒数の伸び悩み傾向が続いており、通期においても売上高に関しては期初計画を若干下回る可能性がある。ただ2014年8月期以降は再び増勢に転じるものと見込まれる。



■決算動向

第2四半期累計（2012年9月-2013年2月期）で売上高の期初計画を上回った予備校事業に関しては、4月の新規生徒数で前年同月比2割増と好調に推移した。また、3月には固定費削減策として全寮校舎の多摩川校を閉鎖し、三鷹校に集約した。更には、現役館も本部ビルに移転するなどによって、年間40百万円の固定費削減を見込んでいる。今期に関しては2013年4-8月の5ヵ月間の寄与（約17百万円の増益要因）になるが、増収効果も相まってセグメント売上高は計画の600百万円、利益は30百万円を上回る可能性がある。医学部専門予備校で創業37年と業界で草分け的存在である同社は、経験豊富な講師陣による高い教育ノウハウを充実したサポート体制が特徴で、医学部志望人気の高まりを背景に、今後一段と生徒数を拡大していく可能性がある。

その他事業に関して、ユーデックにおいては学内予備校事業の首都圏での展開を2013年4月より開始するなど、一段の成長に向けた展開を進めている。主に私立高校の学校内で予備校の授業を展開することで大学合格力を養成していく。同サービスの特長は、「ワンウェイシラバス」の徹底により、授業の進度と生徒の学力に合わせた講座設計を行うことにある。あらかじめ学校との教務会議で指導内容をすり合わせて、課題や目標を共有することで学校のビジョンと連携させ、学習効果を最大限得られる体制を構築している。講師陣に関しては外部派遣で賄われているが、大手有名予備校の講師なども採用し、徹底的に有力大学への合格を目指した授業を展開していく。

また、明光サッカースクールでは直営校の拡大を進めるため、フットサルコートの確保を先行して進めていく。開校数は2013年3月に新規に2校開校しており、2013年4月時点では14校体制（うちFC校2校）となっている。早稲田アカデミー個別進学館においては、2013年春に難関校への合格実績が出始めたことで、更なる生徒数の拡大が見込まれる。というのも、進学塾においては合格実績が入会のための最重要指標となってくるためである。開校数は2013年4月に1校開校しており、2013年4月時点では15校体制（うちFC13校）となっている。なお、早稲田アカデミーの直営校を含めると2013年4月時点では全体で19校体制となっている。

明光キッズにおいては、プレキッズ会員からの継続会員が増えたことが奏功し、2013年4月時点で在籍生徒数が110名に拡大している。また、2013年4月からは商圏を拡大するため、新たに送迎サービスも開始し、これにより今後の生徒数拡大が期待される。同社では現在のスクールでの基本オペレーションが確立し、利益体質の構築に目途が立ったことから、2014年8月期には新たに1校の開校を予定している。未来キッズクラブにおいては、アブラカドゥードルアートスタジオと英語スタジオの複合事業モデルを構築中で、現在は基本オペレーションの確立段階にある。なお、2013年4月より銀座おとな塾において、アートスタジオを新たに開講するなど、需要のあるエリアにおいてはスポット的にスタジオを展開していく方針である。

新規事業においてはまだ先行投資期間中にあり、2013年8月期における利益面での貢献は期待薄だが、早稲田アカデミー個別進学館を筆頭に着々と事業規模を拡大してきており、今後1-2年でこれら新規事業が収益に貢献してくる可能性は高いと思われる。

■決算動向

セグメント別業績動向

	10/8期	11/8期	12/8期	13/8期予	伸び率
セグメント別売上高					
明光義塾直営事業	6,287	6,574	6,864	14,244	4.7%
明光義塾FC事業	5,846	6,402	6,736		
予備校事業	633	594	559	578	3.3%
その他事業	87	143	324	1,115	244.1%
売上高合計	12,855	13,715	14,484	15,938	10.0%
セグメント別利益					
明光義塾直営事業	1,128	1,315	1,443	4,996	5.0%
明光義塾FC事業	3,055	3,256	3,313		
予備校事業	40	7	-7	5	-
その他事業	7	-174	-120	-50	-
全社費用、のれん償却等	-1,123	-1,041	-1,086	-1,100	-
セグメント別利益合計	3,108	3,363	3,543	3,846	8.6%
利益率					
明光義塾直営事業	17.9%	20.0%	21.0%	35.0%	-
明光義塾FC事業	52.3%	50.9%	49.2%	-	-
予備校事業	6.5%	1.3%	-	0.8%	-
その他事業	8.0%	-	-	-	-
合計	24.2%	24.5%	24.5%	24.1%	-

■今後の施策

年間90-100教室ペースでの増加を継続

(1) 明光義塾事業

今後の経営施策として、主力の明光義塾事業においては、引き続き教室数と生徒数の拡大を進めていく。教室数においてはドミナント戦略による地域内シェアの向上を進めていくほか、スクラップ&ビルド、エリア再編も進めながら年間90-100教室ペースでの増加を継続していく方針だ。

生徒の獲得においては、チラシだけでなくインターネット広告などその他の広告媒体を効果的に取り入れ、募集の強化を図っていく。また、「明光式！自立学習」による他塾との差別化を図るほか、小学生向け新学習コースの開発、高校生向け映像授業の提供など新サービスの開発も同時に進めていく。

また、生徒の成績向上のための適切な指導、カウンセリングを充実させ、教室マネジメント力の強化を進めることで、「明光義塾」のブランド力強化と収益性の向上も同時に進めていく。



新規事業の育成によって対象顧客年齢層を拡大

(2) 予備校・その他事業

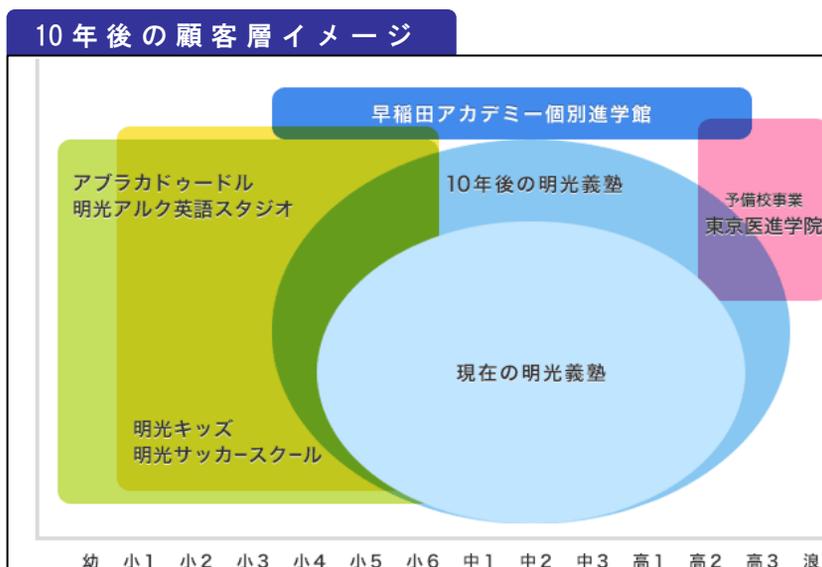
東京医進学院においては、市場環境の追い風を活かし、年間を通じて生徒の募集活動を強化していくほか、特別講習などを積極的に行い、売上アップを進めていく。

ユーデックにおいては、学校内の予備校営業を更に強化していくほか、明光統一テストの内容を充実し、精度を高めていくことで進路指導の際の判断材料としての価値を一層高め、ひいては「明光義塾」のブランド力強化に繋げていく。

明光サッカースクールでは、前述したようにフットサルコートの確保と同時に、優秀なコーチの確保を進めることで、事業規模の拡大を図っていく。早稲田アカデミー個別進学館ではFC校の早期立ち上げを支援していくほか、明光キッズにおいては2校目の開校を2014年8月期に予定している。

また、2013年2月にはMEIKO Plus Academyを東京・新宿区に新規開校している。同校は日本在住の韓国人向けの個別指導塾で、小中高既卒と全ての年齢層に対応している。講師も韓国人講師を採用している。外国人向け教育サービスという新たなビジネスモデルの確立を目指している。

以上、同社では「教育・文化事業への貢献を通じて人づくりを目指す」「フランチャイズノウハウの開発普及を通じて自己実現を支援する」という経営理念に基づき、核となる明光義塾の更なる成長に加えて、周辺領域となる新規事業の育成によって対象顧客年齢層を拡大し、2020年に向けた更なる成長を計画している。



■株主還元策

通期業績の計画上振れの可能性からもう一段の増配にも期待

同社は株主還元積極的に積極的な企業として注目されている。株式上場以来、増配記録を続けているが、2013年8月期も前期比2円増の27円と15期連続の増配を予定している。ただ、会社業績の予想に基づいた配当性向は32%となり、同社の基準とする35%を若干下回っていること、2013年8月期の業績も期初計画を上回る可能性が高いことなどから、もう一段の増配が期待される。

なお、株主優待として実施しているQuoカード3,000円分の贈呈は2013年8月期も継続する予定だ。このため2013年5月7日現在の株価(1,412円)を基準とした、1単元保有の株主に対する総利回りは約4%となる。前述したように教育サービス業界のなかで確固たるフランチャイズシステムを確立している同社は、今後も中長期的に安定的な成長拡大が期待できるだけに、安定した配当成長株としての投資魅力は依然大きいと言えよう。

主要学習塾及びFC企業の株価指標と配当利回り

コード	会社名	株価 (5月7日)	予想 EPS	予想 DPS	予想 PER	配当 利回り	総利回り	株主優待制度
4668	明光ネットワークジャパン	1,412	84.2	27.0	16.8	1.9%	4.0%	100株で3,000円分のQuoカード
4714	リソー教育	9,910	489.1	360.0	20.3	3.6%	3.6%	
4645	市進HD	278	11.2	10.0	24.8	3.6%	10.8%	500株で1万円相当の割引優待券
4745	東京個別指導学院	241	9.2	6.0	26.3	2.5%	6.6%	1,000円相当の受講料割引券
6053	栄光HD	801	67.8	24.0	11.8	3.0%	2.9%	
2651	ローソン	7,660	359.4	210.0	21.3	2.7%	2.7%	
2702	日マクナルド	2,877	106.1	30.0	27.1	1.0%	2.1%	3,000円相当分の優待食事券
7611	ハイデイ日高	1,995	149.6	36.0	13.3	1.8%	2.8%	2,000円分の優待券又はお米券

注) 予想EPS、DPSは会社予想。株主優待制度は市進HDを除いて最少購入単元で得られる権利を表記

■株主還元策

損益計算書（単位：百万円）

	09/8期	10/8期	11/8期	12/8期	13/8期 会社計画
売上高	11,825	12,885	13,715	14,484	15,938
(対前期比)	5.3	9.0	6.4	5.6	10.0
売上原価	6,644	7,323	7,922	8,403	9,426
(対売上比)	56.2	56.8	57.8	58.0	59.1
販管費	2,203	2,423	2,429	2,537	2,666
(対売上比)	18.6	18.8	17.7	17.5	16.7
営業利益	2,977	3,108	3,363	3,543	3,846
(対前期比)	5.6	4.4	8.2	5.3	8.6
(対売上比)	25.2	24.1	24.5	24.5	24.1
営業外収益	187	236	212	238	107
営業外費用	106	102	98	53	60
経常利益	3,058	3,243	3,477	3,727	3,893
(対前期比)	5.4	6.0	7.2	7.2	4.5
(対売上比)	25.9	25.2	25.4	25.7	24.4
特別利益	119	47	26	24	0
特別損失	241	81	169	166	9
税引前利益	2,935	3,209	3,334	3,585	3,884
(対前期比)	9.4	9.3	3.9	7.5	8.3
(対売上比)	24.8	24.9	24.3	24.8	24.4
法人税等	1,233	1,312	1,411	1,616	1,560
(実効税率)	42.0	40.9	42.3	45.1	40.2
当期純利益	1,702	1,897	1,922	1,969	2,323
(対前期比)	11.5	11.5	1.3	2.5	18.0
(対売上比)	14.4	14.8	14.0	13.6	14.6
発行済株式数(千株)	34,756	34,759	27,785	27,789	27,603
一株当り利益(円)	50.95	60.82	69.55	71.38	84.20
一株当り配当(円)	18.0	20.0	22.0	25.0	27.0
一株当り純資産(円)	301.11	267.76	316.93	366.72	-
一株当りキャッシュフロー(円)	52.3	60.3	75.1	76.4	-
配当性向(%)	35.3	32.9	31.6	35.0	32.1
ROE(%)	18.0	25.8	23.9	20.9	-

注)09/8期は単体の数値、10/8期以降は連結の数値



ディスクレマー（免責条項）

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪証券取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社大阪証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との面会を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ